

6月 定例会の概要

6月11日～6月28日までの18日間



知事提出議案ほか、意見書を可決

一般質問議員 15人

6月19日(水)	6月20日(木)	6月21日(金)	6月24日(月)
富安 民浩	片桐 章浩	長坂 隆司	松坂 英樹
立谷 誠一	鈴木 太雄	岩田 弘彦	谷口 和樹
多田 純一	高田 由一	濱口 太史	中村 裕一
新島 雄	谷 洋一	奥村 規子	

会期中の主な動き

- 議長及び副議長の選出 6/12
- 委員及び正副委員長の選出 6/12
 - 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会
- 関西広域連合議会議員の選挙 6/12
- 特別委員会の開催
 - 人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会 6/21
 - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 6/24
 - 東南海・南海地震等対策特別委員会 6/24
- 条例案検討会の開催
 - 中小企業振興に係る条例案検討会 6/11、6/27

議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件（知事提出）	7件	平成25年度和歌山県一般会計補正予算等	可決
条例案件（議員提出）	1件	議会の議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	
条例案件（知事提出）	6件	和歌山県税条例の一部を改正する条例等	同意
人事案件（ // ）	3件	和歌山県監査委員の選任につき同意を求めるとして等	
その他案件（ // ）	6件	関西広域連合規約の一部の変更について等	可決
知事専決処分報告（ // ）	4件	和歌山県税条例の一部を改正する条例等	承認
意見書	7件	防災・減災等に資する国土強靱化基本法の早期成立を求める意見書 「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書 災害時に備えたラジオ送信ネットワークの強靱化対策の早期実施を求める意見書 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書 南海トラフ地震対策特別措置法の早期制定を求める意見書 風しん予防対策に関する意見書 地方財政の充実・強化を求める意見書	可決

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。（要約）

問 現在、間伐材の有効活用について土木工事での様々な活用方法が提案されていると聞くが、県としての間伐材利用への取組は。

答 間伐材については、県木材利用方針や木の国プロジェクト推進会議での紀州材の利用促進の検討等、需要拡大に取り組んでいます。木材はコンクリートや鋼材等と比較して強度特性、耐久性、コストなどの課題がありますが、今後、木製ガードレールや建築物等への利用拡大を図るため、木材等の活用マニュアルの整備や国に対する基準改定の要望など、さらなる利用促進への取組を進めていきます。

農林

間伐材利用の取組

問 燃油価格の高騰は施設園芸農家に深刻な影響を及ぼしており、国の24年度補正予算で創設された施設園芸セーフティネット構築事業における農家負担割合の軽減や燃油使用量15%以上削減要件、こういうものの緩和等を政府に要望しています。また、県単独事業の野菜花き産地強化事業により、省エネ機器導入費用に対し3分の1を補助しています。今後、県に要望も国に要望も活動を行うとともに、県の支援についても検討していきます。

答 施設園芸農家…農地をより高度に活用するため、ビニールハウスやガラス温室などの施設内で野菜・花などを栽培する農家。

施設園芸農家への助成

施設園芸農家の経営を圧迫しているため、県単独事業で助成制度を創設してはどうか。

問 中小企業庁のものづくり補助金は、応募者が多く、経済波及効果も大きい。頑張る県内事業者のために今後どのように取り組むのか。

答 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金などの事業を活用してもらうよう、早くから事業者向け説明会を開催したほか、産業別担当者による県内企業への情報提供やわかやま産業振興財団のメルマガジンの活用等、様々な周知活動を行っています。この機会を捉え、県独自の提案公募型施策も総動員し、チャレンジを支援するなど、活力あふれる元気な和歌山経済の創造を目指します。

産業

ものづくり補助金による取組

問 市立中学校で発生したいじめ事件について、記憶が薄れる前に早く第三者委員会を設置して全容解明し、今後の教育現場に生かすべきではないのか。

答 事件の全容解明のために公平・中立の視点で事実調査

問 新任教員には、日ごろの生活やクラブ活動での指導、進路相談、また人としての倫理観や責任感の醸成等、教師として

答 新任教員には、授業力の向上、児童生徒理解やコミュニケーションスキルの向上を図っています。また、初任段階の教員を複数年かけて支援することが重要であると考え、23日間の校外研修を3年間にわたり継続実施するとともに、300時間以上の校内研修も行っています。今後も、社会の変化や学校課題の多様化に対応できる教員の育成を図っていきます。

問 新任教員には、授業力の向上、児童生徒理解やコミュニケーションスキルの向上を図っています。また、初任段階の教員を複数年かけて支援することが重要であると考え、23日間の校外研修を3年間にわたり継続実施するとともに、300時間以上の校内研修も行っています。今後も、社会の変化や学校課題の多様化に対応できる教員の育成を図っていきます。

答 新任教員には、授業力の向上、児童生徒理解やコミュニケーションスキルの向上を図っています。また、初任段階の教員を複数年かけて支援することが重要であると考え、23日間の校外研修を3年間にわたり継続実施するとともに、300時間以上の校内研修も行っています。今後も、社会の変化や学校課題の多様化に対応できる教員の育成を図っていきます。

教育

いじめ事件の全容解明

新任教員の研修

ものづくり補助金による取組